

1 3 福祉関係事業

(1) 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

表 1 1 - (1) 民生委員・児童委員配置状況 (各年度 3 月 31 日現在)

(単位：人)

市町村	定数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童 委員	計	男	女
平成 26 年度	388	352	26	378	188	190
平成 27 年度	388	355	26	381	188	193
平成 28 年度	390	348	25	373	195	178

(2) 児童福祉

ア 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童を監護している父若しくは母または養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

1 1 - (2) - ア 特別児童扶養手当受給状況

(単位：人)

区分	受給者数	支 給 対 象 障 害 児 数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
市町									
平成 26 年度	371	103	37	124	118	3	-	230	155
平成 27 年度	356	103	36	123	119	1	-	227	155
平成 28 年度	361	100	34	125	117	3	-	228	151

(注) 1 人の受給者が複数の支給対象障害児を監護・養育する場合がある。

(3) 母子・父子・寡婦福祉資金

母子及び父子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長並びにその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子父子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

ア 母子・父子福祉資金貸付状況

表 1 1 - (3) - ア 母子・父子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
市町村												
平成 26 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年度	-	-	7,152	-	-	-	-	-	-	-	770	-
平成 28 年度	-	-	19,801	-	-	-	-	3,480	-	-	3,445	-

イ 寡婦福祉資金貸付状況

表 1 1 - (3) - イ 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚
市町村												
平成 26 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 27 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成 28 年度	-	-	2,160	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(4) 高齢者福祉

ア 百歳者に対する祝品等贈呈事業

百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 1 1 - (4) - ア 百歳者数 (単位：人)

区分 市町村	百歳者	左の内訳	
		男	女
平成 26 年度	47	8	39
平成 27 年度	44	8	36
平成 28 年度	44	5	39

イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 1 1 - (4) - イ 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

区分	支給実人員 (人)	支給総額 (円)
平成 26 年度	234	1,099,800
平成 27 年度	262	1,231,400
平成 28 年度	241	1,132,700

(5) 障害者福祉

ア 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行う手当の給付に対して補助金を交付している。

表 1 1 - (5) - ア 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数(人)	補助金額(円)	件数(人)	補助金額(円)
平成 26 年度	3,147	12,588,000	-	-
平成 27 年度	3,158	12,632,000	-	-
平成 28 年度	3,252	12,816,000	-	-

イ 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

重度障害者の日常生活用具の取り付けに必要な経費について、市町村が行う助成に対して補助金を交付している。

表 1 1 - (5) - イ 重度身体障害者日常生活用具取付費補助状況

	件数 (件)	内 容	補助金 (円)
平成 26 年度	6	歩行支援用具等	92,939
平成 27 年度	7	歩行支援用具等	143,424
平成 28 年度	7	歩行支援用具等	79,790

ウ 障害者差別相談事業

広域専門指導員を配置して、地域における障害者に対する差別や偏見等への相談対応や助言等の支援、当事者間の問題解決を図るための調整活動を行っている。

表 1 1 - (5) - ウ 障害者差別相談状況

(単位：件)

区 分	差別等相談活動件数	差別等相談活動件数の内訳						虐待の相談件数	その他の相談件数	条例周知活動
		電話	来所面接	訪問面接	絡・調整 関係機関連 会議	事例検討会・ その他	その他			
平成 26 年度	84	34	6	17	15	1	11	1	25	20
平成 27 年度	59	23	0	4	31	0	1	1	27	36
平成 28 年度	68	48	6	3	11	0	0	0	22	41

エ 地域相談員の委嘱

「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の推進を図っていくために、地域相談員を委嘱して、条例周知や相談活動等を行っている。

表 1 1 - (5) - エ 地域相談員委嘱状況

(単位：人)

	身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計	左の内訳	
					男	女
平成 26 年度	13	7	11	31	14	17
平成 27 年度	12	7	10	29	12	17
平成 28 年度	13	7	10	30	12	18

(6) 配偶者暴力相談支援事業

平成16年6月1日から「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を開始した。

配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者(離婚後も元配偶者から生命または身体に危害を受けるおそれのある者を含む)からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表11-(6) 配偶者暴力相談支援状況

(単位:件)

区 分	総相談件数				来所相談件数				電話相談件数			
	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分	総数	うちDV	うちストーカー行為等	うち内閣府報告分
平成26年度	186	93	2	93	33	30	1	30	153	63	1	63
平成27年度	180	124	2	124	34	33	0	33	146	91	2	91
平成28年度	178	111	0	111	41	39	0	39	137	72	0	72
区 分	書面提出件数	通報件数	来所相談証明書 発行件数	交際相手からの暴力相談件数								
				総数	通報							
平成26年度	2	0	16	2	0							
平成27年度	0	6	23	1	0							
平成28年度	0	1	17	0	4							

(7) 戦傷病者の援護

ア 管内戦傷病者数及び援護状況

戦傷病者手帳の交付を受けた者に対し、補装具の支給、乗車引換証等の交付事務を行っている。

表 1 1 - (7) - ア 管内戦傷病者数及び援護状況

(単位：件)

区分 市町村	戦傷病者手帳 所持者数	補装具の支給	医療券の交付	乗車引換証(変 更)の交付
平成 26 年度	23	-	-	1(2)
平成 27 年度	20	-	-	1(2)
平成 28 年度	13	-	-	1(2)

※()は延枚数

イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員の嘱託

戦没者遺族及び戦傷病者の福祉の増進を図るため、援護の相談に応じ、必要な指導・助言を行う。

表 1 1 - (7) - イ 戦没者遺族相談員・戦傷病者相談員嘱託状況

(単位：人)

市町村	市原市	合計
戦没者遺族相談員	1	1
戦傷病者相談員	-	-

(8) 児童手当事務指導監査

児童手当の支給事務が適正かつ円滑に実施されているか否かを調査し、必要な是正措置を講ずることを目的に、県(健康福祉センター)が市町村に対し実施している。一般指導監査は、概ね2年に1回程度の実施となっている。

表 1 1 - (8) 児童手当事務指導監査状況

市町村	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
市原市	H27. 2. 20 実施	-	H29. 2. 21 実施

(9) 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核支援センターは平成 16 年 10 月から開始したが、健康福祉センターはこれをサポートし、関係機関等との連絡調整会議等を開催している。

表 1 1 - (9) 中核地域生活支援センター連絡調整会議実施状況

開 催 日	平成 29 年 2 月 15 日
場 所	市原健康福祉センター
内 容	平成 28 年度中核地域生活支援センター活動報告等
構成員・参加者人数	関係機関担当者・17 人